

事業の概況

事業の概況

●収益の状況

経常利益は前年同期比36百万円減少しましたが、経費の削減等により基本的な収益力であるコア業務純益は49百万円増加しました。一般企業の営業利益に相当するコア業務純益は順調に増加しております。

○損益状況と総与信費用の推移

(単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
経常利益	577	580	544
中間純利益	410	513	344
コア業務純益	493	482	531
総与信費用	25	△21	27

※コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益
 ※総与信費用=不良債権処理額+一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、前年同期比189億30百万円増加し、2,557億36百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比13億49百万円減少し、360億62百万円となりました。

貸出金につきましては、前年同期比133億14百万円増加し、1,953億75百万円となりました。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
預金	2,353	2,368	2,557
個人預金	1,643	1,662	1,724
預り資産	371	374	360

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移

(単位：億円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
貸出金	1,827	1,820	1,953
佐賀県内向け貸出金	1,348	1,328	1,407

●自己資本比率の状況（国内基準）

2020年9月期における自己資本比率は8.47%となりました。

自己資本比率は、国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

○自己資本比率の推移

(単位：%)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (国内基準)	8.30%	8.49%	8.47%

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域に根ざした面倒見の良い銀行」を目指しており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力することにより、不良債権の圧縮に努めております。

2020年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は、49億81百万円であり、総与信に対する割合は2.53%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高の内82.95%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容

(単位：百万円)

	2020年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率 (%) D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	658	438	220	658	100.00
危険債権	3,946	2,363	953	3,316	84.03
要管理債権	376	102	54	157	41.73
合計	4,981	2,904	1,227	4,132	82.95

地域密着型金融の
取り組み状況

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

ベースルⅢ(第3の柱)
に基づく開示事項

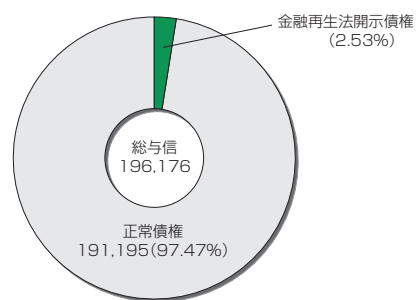
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
金融再生法開示債権残高	4,955	4,561	4,981
金融再生法開示債権比率	2.69%	2.49%	2.53%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信…………… 貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権…………… 経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権…………… 元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移 (単位：百万円)

項 目	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2019年3月期	2020年3月期
経 常 収 益	2,836	2,970	2,788	5,549	5,896
経 常 利 益	577	580	544	403	98
中間（当期）純利益	410	513	344	256	485
資 本 金 (発行済株式総数)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	15,266	15,043	14,387	14,399	13,675
総 資 産 額	268,594	270,263	286,439	262,813	258,056
預 金 残 高	235,348	236,806	255,736	230,416	229,313
貸 出 金 残 高	182,723	182,061	195,375	181,287	183,625
有 価 証 券 残 高	63,425	60,846	60,808	62,732	59,492
1株当たり中間純利益	18.76円	23.49円	15.76円	—	—
1株当たり当期純利益	—	—	—	11.75円	22.22円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	7.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	310人 [80人]	289人 [79人]	297人 [83人]	289人 [77人]	278人 [80人]
自 己 資 本 比 率	5.68%	5.56%	5.02%	5.47%	5.29%
単体自己資本比率（国内基準）	8.30%	8.49%	8.47%	8.13%	8.42%
営業活動による キャッシュ・フロー	10,611	6,737	16,529	7,408	△4,875
投資活動による キャッシュ・フロー	784	2,187	△671	232	1,512
財務活動による キャッシュ・フロー	△66	△66	△88	△133	△131
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	20,856	25,894	29,309	17,035	13,540

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●2020年度に行った施策

●新型コロナウイルス感染症によって影響を受けられたお客さまへの取り組み

新型コロナウイルス感染症により影響を受けられた皆さま方のお役に立てるよう、資金繰りやローンのご返済等に関する相談、ヒアリングシートを用いたお客さまの経営課題に向き合う活動を実施しております。

- ・ご相談窓口の設置

	受付窓口	受付時間
平 日	・若宮支店、兵庫支店、白石支店、鳥栖支店、久留米支店	午前9時～午後6時
	・上記以外の営業店	午前9時～午後3時
	・【電話相談窓口】融資統括部 TEL0952-22-5621	午前9時～午後5時

※上記窓口は変更となる場合がございます。当行ホームページでご確認ください。

・ヒアリングシートを用いたお客さまの経営課題解決支援

ヒアリングシートを用いてお客さまの抱える資金調達、売上拡大、事業承継等の経営課題を洗い出し、当行行員が一緒になって経営課題の解決支援を実施する活動を展開しております。

・特別融資の取扱い、特別融資に係る申請手続きの代行

新型コロナウイルス対策に係る特別融資（プロパー融資、県等が扱う特別融資）をご用意しております。また実質無利子・無担保融資の申請手続きをお客さまに代わって行員が代行することで、必要資金を迅速にお届けできるよう取組んでおります。

・地方創生「食の魅力」発見商談会2020データベース商談会の開催

全国の第二地方銀行協会加盟行とリッキービジネスソリューション(株)が共催する標記商談会に主催行として参加しました。今回は、Webを活用した商談会とし、首都圏および全国の優良なバイヤーとのマッチングを行い、お客さまの販路拡大の支援を実施しました。

・ネットショップやホームページの作成による売上拡大支援

ウィズコロナにおける売上拡大支援の一環として、(株)サガプリンティングと業務提携し、お客さまのネットショップ、ホームページ作成支援を行っております。同社は2020年5月に開催されたWeb有田陶器市において48社が利用し、好評を得たネットショップ等作成ツール「ペライチ」を取扱っております。当行ではコロナ禍において有効なネット販売によるお客さまの売上拡大に繋がりたいと考えております。

・佐賀県よろず支援拠点との共催によるEC（ネット通販、電子商取引）セミナーを開催

コロナ禍の影響により、従来の実店舗での営業が困難な場合に有効なECに関するセミナーを開催しました。当日は佐賀県よろず支援拠点Webコーディネーターが講師を務め、オンライン会議「Zoom」を利用した非対面で開催しました。

●トピックス

・営業車両への広告掲載

当行の営業車両をビジネスマッチングの場として提供できないかと考え、2020年4月より営業車両に企業広告を掲載する取組みを開始しました。本取組みは、金融機関においては珍しい取組みとして注目されております。

・道の駅大和 そよかぜ館へのATM新設

佐賀市大和町にある「道の駅大和 そよかぜ館」にATMを新設しました。お買い物に来店された方や地元の方々の利便性向上に寄与できるものと考え、ATM設置に至りました。

・商工組合中央金庫（以下、「商工中金」と）とのシンジケートローン業務の連携

大口の資金調達や財務改善等に取組む地元企業を応援するため、商工中金とシンジケートローン業務に関する連携を行っております。当行と商工中金が持つそれぞれの特性を活かし、地域経済の活性化を図る方針です。

●金融仲介機能のベンチマーク

◆メイン取引先の状況

内容		2019年度	2018年度
メインバンク（融資残高1位）として取引を行っている企業のうち、経営指標（売上・営業利益）の改善や就業者数の増加が見られた取引先数、及び同先に対する融資額の推移【先数はグループベース】	メイン先数	2,494社	2,422社
	メイン先の融資残高	752億円	780億円
	経営指標等が改善した先数	1,411社	1,353社
	経営指標等が改善した先に係る3年間の事業年度末の融資残高の推移	2020年3月末：548億円 2019年3月末：543億円 2018年3月末：546億円	
全取引先数と地域の取引先数の推移	全取引先数	4,883社	4,436社
	（うち地元）	(3,773社)	(3,485社)
	（うち地元外）	(1,110社)	(951社)
メイン取引（融資残高1位）先数の推移		2,780社	2,670社
メイン取引先の全取引先数に占める割合		56.9%	60.2%
法人担当者1人当たりの取引先数		45.0先	43.9先
事業性融資先の年度純増数	2019年度	468社	
	2018年度	428社	
	2017年度	592社	

◆ソリューション活動

内容		2019年度	2018年度
金融機関が関与した創業件数	金融機関が関与した創業件数	40社	111社
創業支援先数	創業計画の策定支援	1社	3社
	創業期取引先への融資（プロパー）	41社	83社
	創業期取引先への融資（県保証付）	4社	16社
	政府系金融機関等の紹介	4社	9社
ライフステージ別の与信先数、及び融資額	全与信先	4,883社/1,268億円	4,436社/1,197億円
	創業期	911社/212億円	866社/209億円
	成長期	398社/197億円	379社/233億円
	安定期	2,004社/592億円	1,886社/557億円
	低迷期	162社/43億円	153社/33億円
	再生期	474社/171億円	361社/126億円
ソリューション提案先数、及び同先の全取引先数に占める割合	全取引先	4,445社	4,086社
	ソリューション提案先（※）	282社	214社
	割合	6.3%	5.2%
販路開拓支援を行った先数	地元	192社	118社
	地元外	66社	17社
M&A支援先数		20社	25社
事業承継支援先数		24社	29社
中小企業向け融資や本業支援を主に担当している支店従業員数、及び全支店従業員数に占める割合	全支店従業員数	244名	231名
	左記業務担当者数	99名	93名
	割合	40.6%	40.3%

（※）ソリューション提案先とは、創業支援先+本業支援先（企業の売上向上等）+販路開拓支援先+事業承継・M&A支援先のこと。